

2003年6月



彩の国経済の動き

【巻頭特集】 県内経済人コメント



最近作成されたいくつかの自治体の総合振興計画を見ると、市民と行政の協働の下に、行政の効率化を図りながら、独自の競争戦略を打ち出して行くという共通の動きが見られます。

市民の創意工夫による自治体間競争が県経済の活性化をもたらすことが期待されます。

埼玉大学 経済学部 教授 貝山 道博



イラク戦争の経済に与える影響はある程度予想されたものであったが、5月以降のSARSによる国際的な景況の根深いダメージは予想を超えるものであった。

年央以降、SARS禍の余波を受け、県内経済もある程度の経済変動は覚悟しなければならないであろう。病禍に対する早期の対策が望まれる。

(社)埼玉県経営合理化協会会長 菊池 勇
ボーライト株式会社 代表取締役社長



消費税問題をはじめ大型店の閉店、出店、デフレによる安売り競争など商店街個店の経営は大変な時代であり廉売競争をするより消費者のニーズを考えて、品ぞろえ、個性的店舗を考えて、商売をする時代ではないでしょうか、皆様はどうお考えですか？

埼玉県商店街振興組合連合会 前理事長 金子 章



デフレによる景気低迷、取引先の生産拠点海外シフトなどにより、多くの中小製造業者は厳しい状況に置かれている。企業経営者は目先の利益追求だけでなく、日本の空洞化防止についてももう少し考慮すべきではないか。また、政府や行政は定年を迎えた高齢技術者を活用して、休眠特許などを製品化し、技術開発をする余裕のない中小企業に供給し、製造販売の機会を作ってあげたらどうでしょうか。

埼玉経済同友会 会員 和光市商工会 工業部長
株式会社 原田製作所 代表取締役 原田 政雄

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年3月～2003年5月の指標を中心に >

低水準での推移が続き、

依然として厳しい状況にある県経済

鉱工業生産の動きを見ると、3か月ぶりに前年水準を下回り、前月比で2か月連続して減少するなど弱い動きがうかがえる。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は昨年8月を底に持ち直しの動きがみられるがその水準は低く、完全失業率は依然高水準が続いており厳しい状況にある。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下しているが、低下の幅は縮小の傾向にある。

個人消費は、大型小売店販売額（店舗調整済）が、前年比で5か月連続して減少。新車登録・届出台数は、前年比で2か月連続して減少となった。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、持家で前年比減少となったものの、貸家、分譲は増加となり、全体でも2か月ぶりに増加となった。

企業倒産は、件数が前年比減少となったものの、負債総額は前年比で4か月ぶりに増加となった。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となり、マイナス幅は拡大している。（2003年5月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比0.1%の増加とほぼ横ばいとなっている。（2003年2月調査）

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年6月17日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、

このところ一部に弱い動きがみられる。

- ・輸出は横ばいとなっている中で、生産は弱含んでいる。
- ・企業収益は改善のテンポが緩やかになり、設備投資は持ち直しの動きが緩やかになっている。
- ・雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済やアジア経済等の先行きを巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

(政策の基本的態度)

政府は、持続的な経済成長を実現するため、引き続き構造改革を推進する。このため、6月中を目処として、経済活性化、国民の安心の確保、持続可能な財政の確立等を目指して、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003(仮称)」を取りまとめる。

日本銀行は、6月11日、資産担保証券の買入れの具体的スキームの骨子を取りまとめた。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

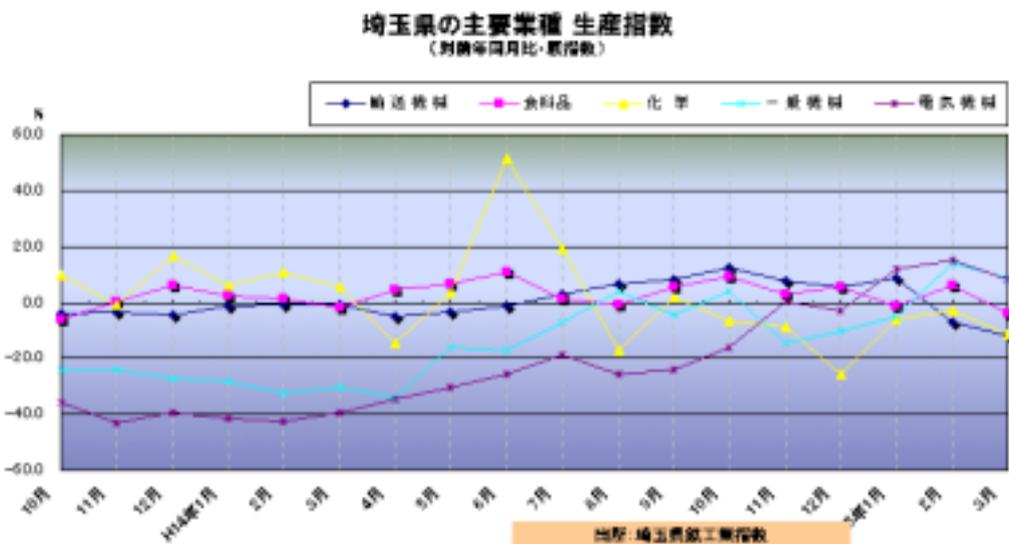
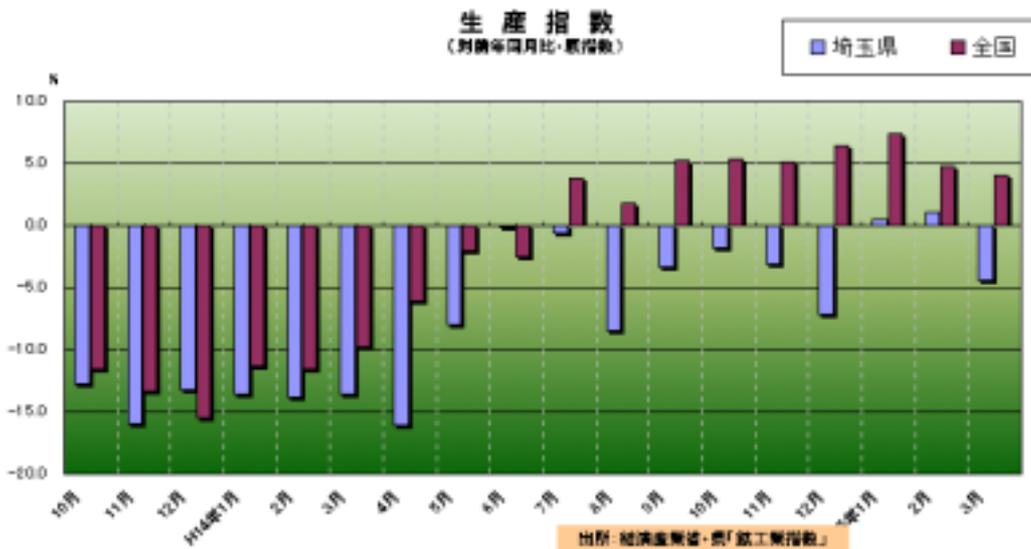
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

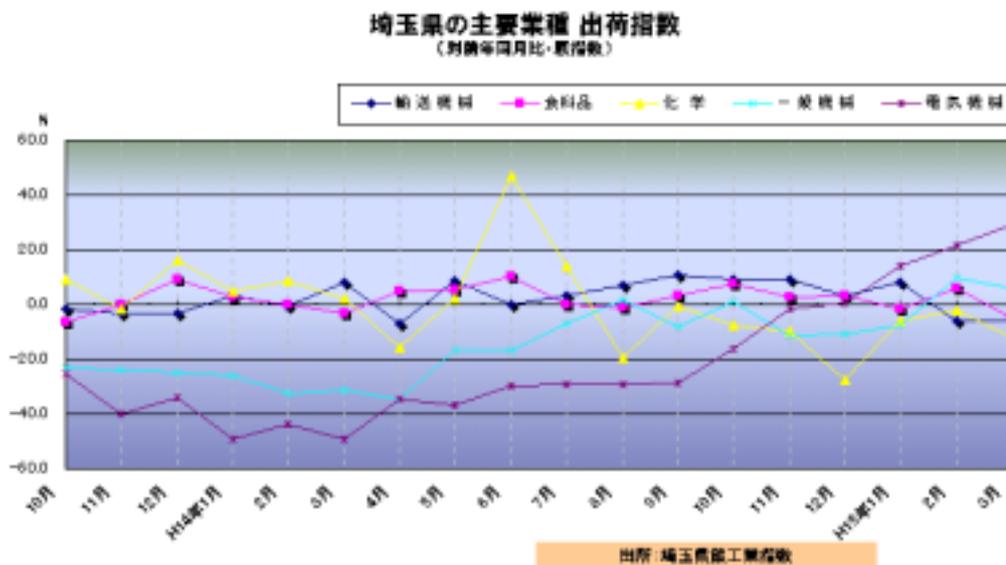
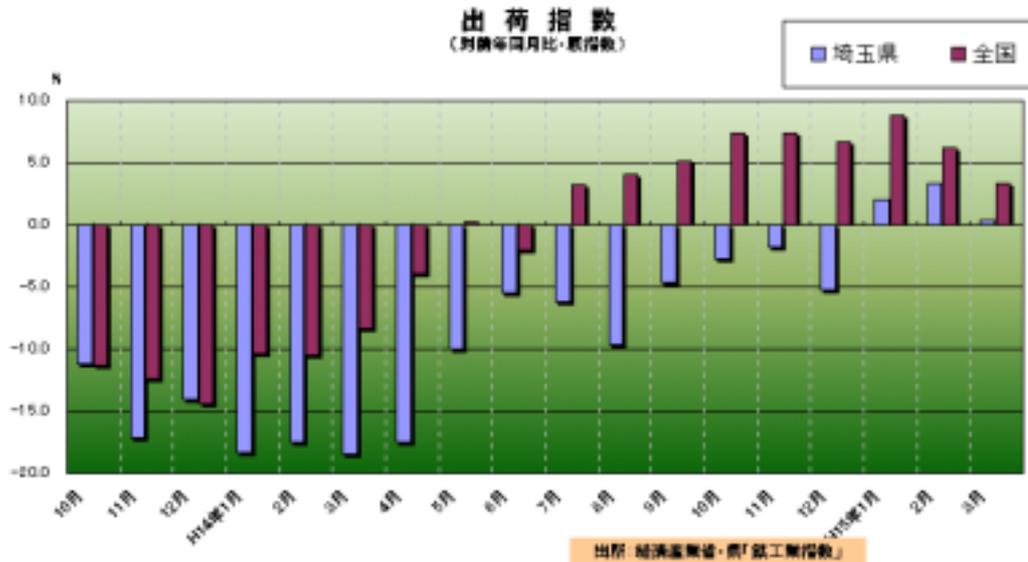
3月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、窯業・土石製品、鉄鋼業等が上昇したものの、精密機械、金属製品等が低下したため、生産指数は、前月比 5.4%と2か月連続して低下。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、3か月ぶりに前年水準を下回りマイナスとなった。



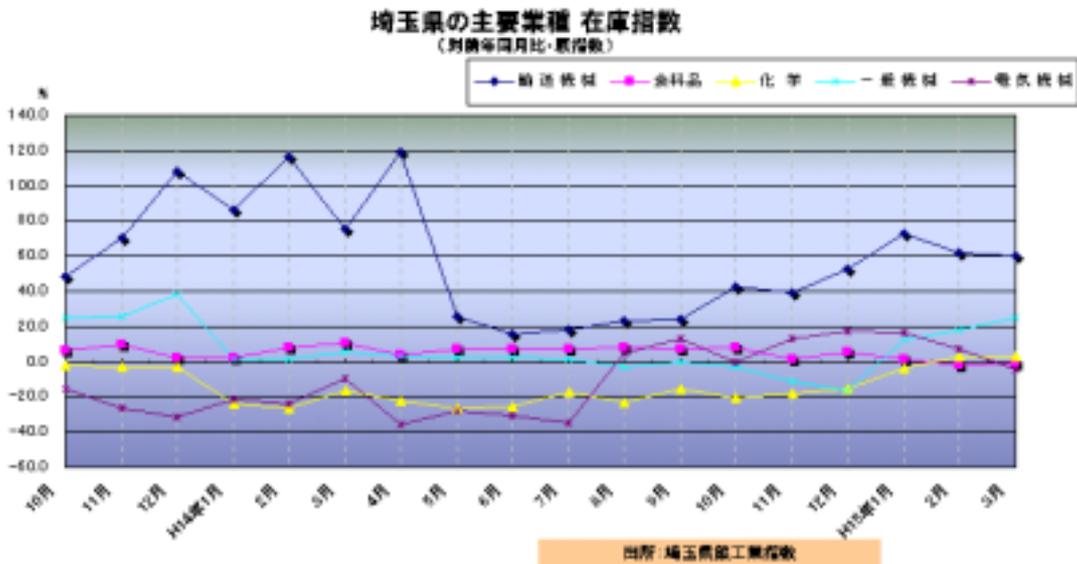
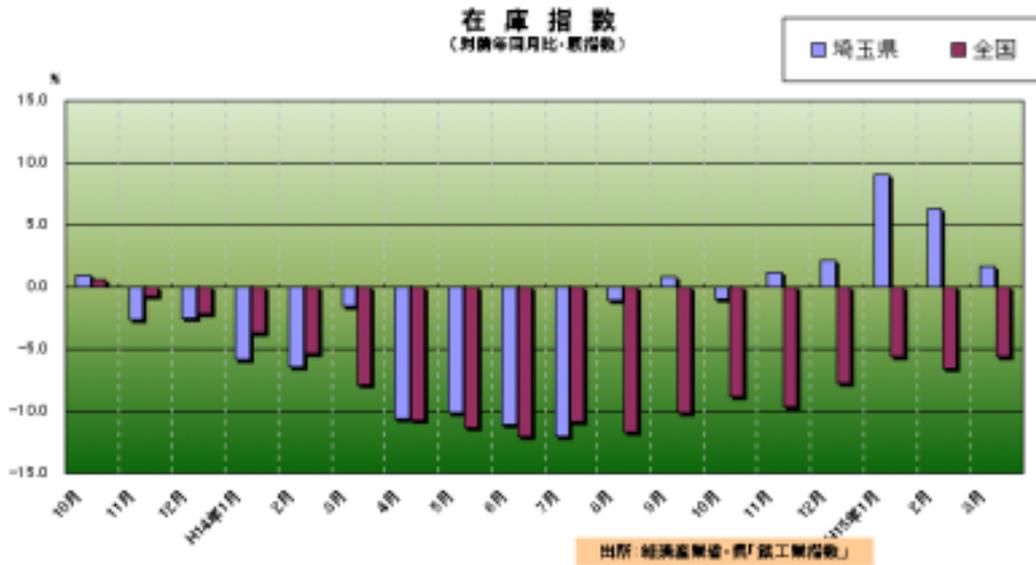
3月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では窯業・土石製品等が上昇したものの、食料品、化学工業等が低下したため、出荷指数は、4.9%と2か月連続して低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、3か月連続して前年水準を上回ったものの、その水準は低い。



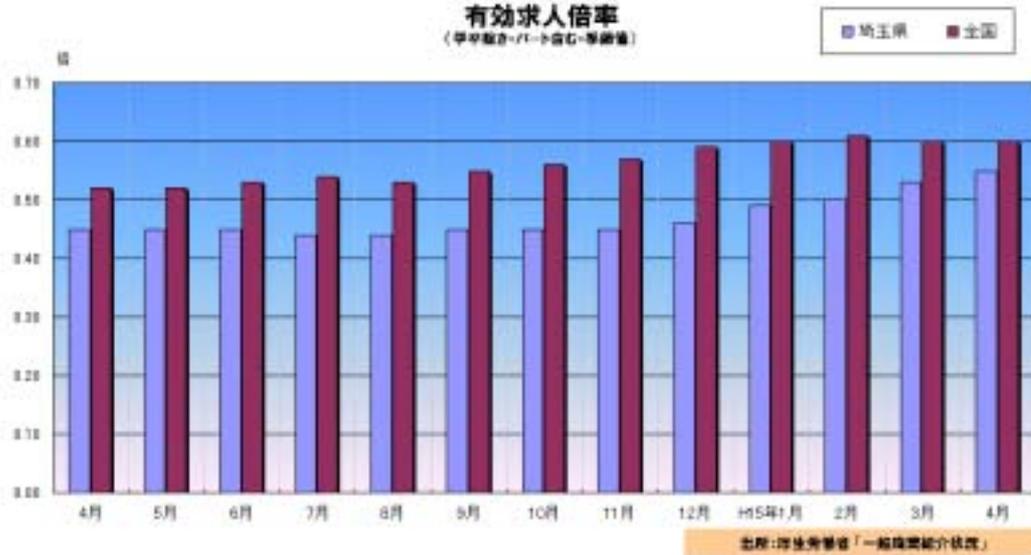
3月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、金属製品、食料品等が低下したものの、化学、一般機械等が増加したことにより、在庫指数は、+0.1%と2か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、11月以降プラスが続いている。

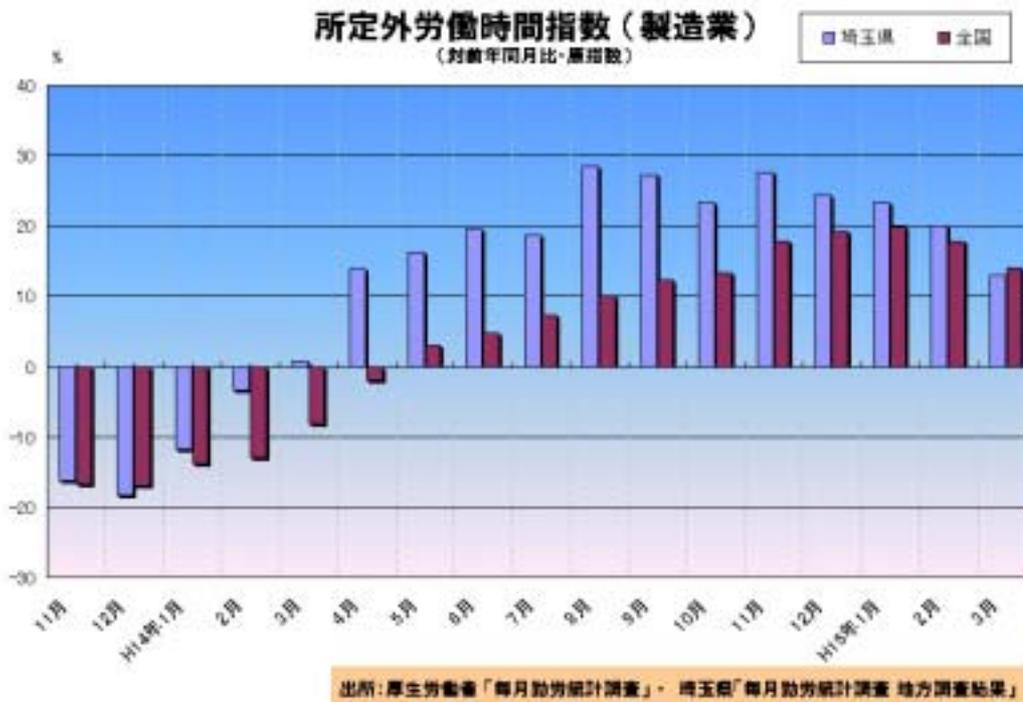


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

4月の有効求人倍率は0.55倍(季節調整値)で前月比+0.02ポイントと5か月連続して上昇。新規求人倍率は1.02倍(季節調整値)で前月比+0.12ポイントと上昇。

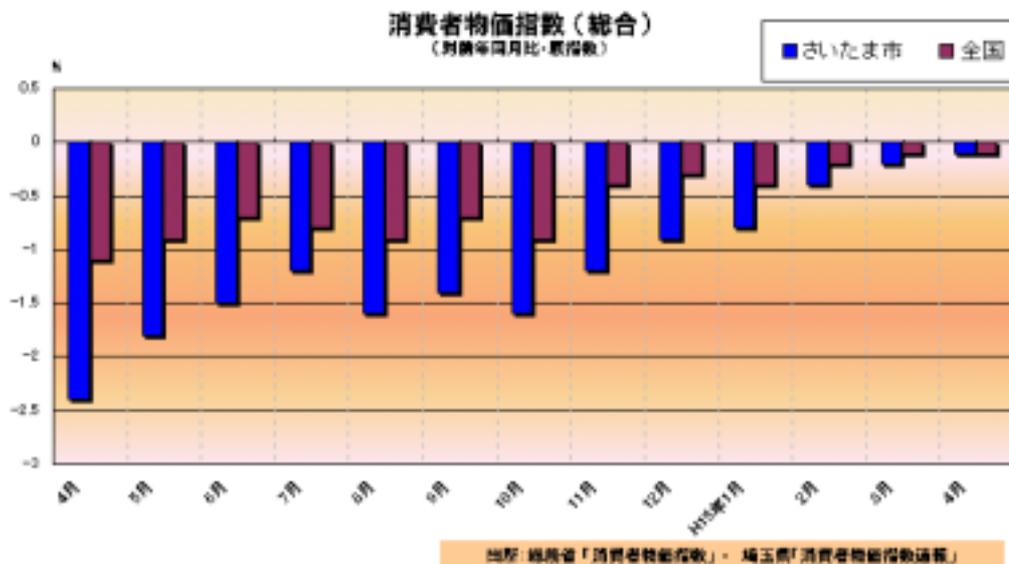


3月の所定外労働時間指数(製造業)は対前年同月比+13.0%と13か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+1.1%と14か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同2.3%と9か月連続して低下。



4月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）で、+0.5ポイントと2か月連続して上昇。

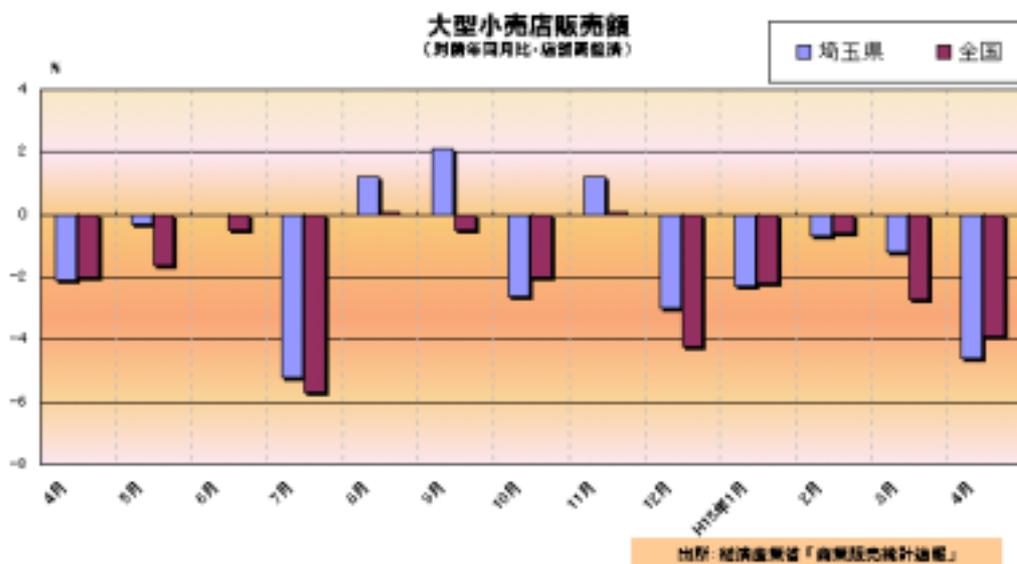
対前年同月比では、消費者物価はグラフのとおり、下落幅は縮小しているが持続的に低下。



(3) 消費・住宅投資動向

4月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、対前年同月比+0.2%と4か月連続して増加。

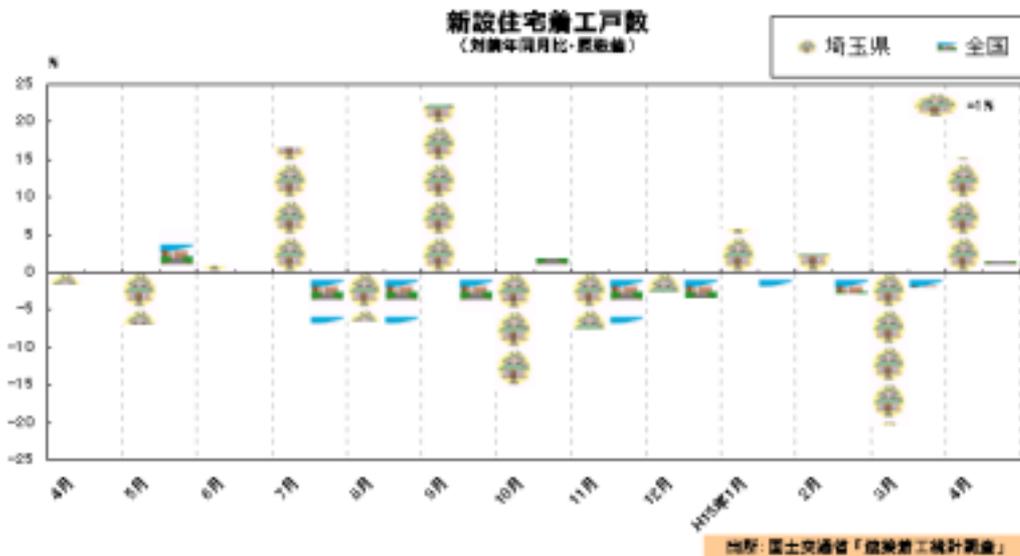
4月の大型小売店販売額は、対前年同月比 4.6%（店舗調整済）と5か月連続して減少。

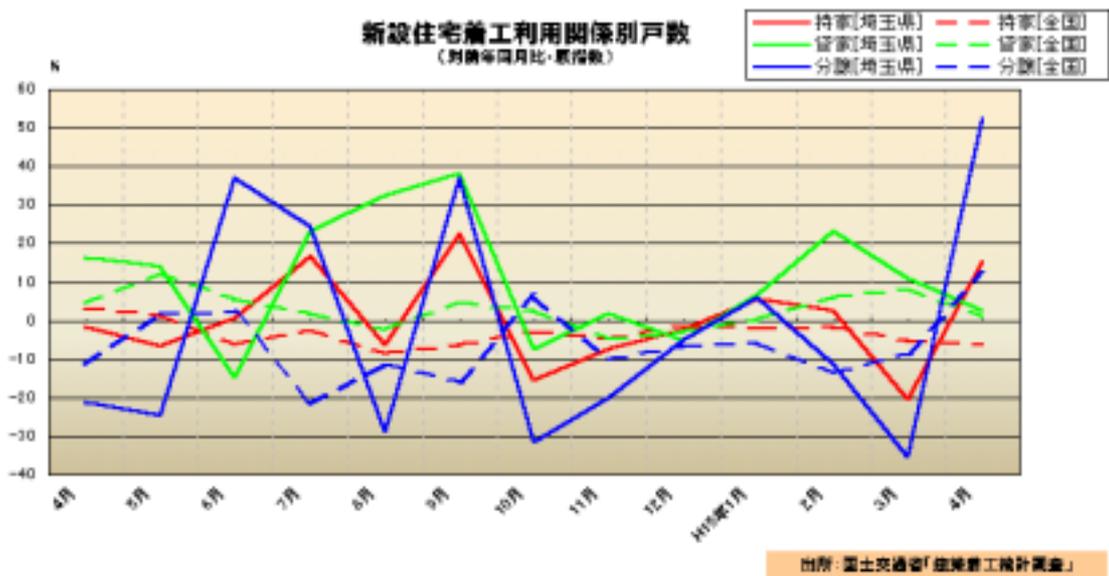


5月の新車登録・届出台数は、対前年同月比 3.6%と2か月連続して減少。



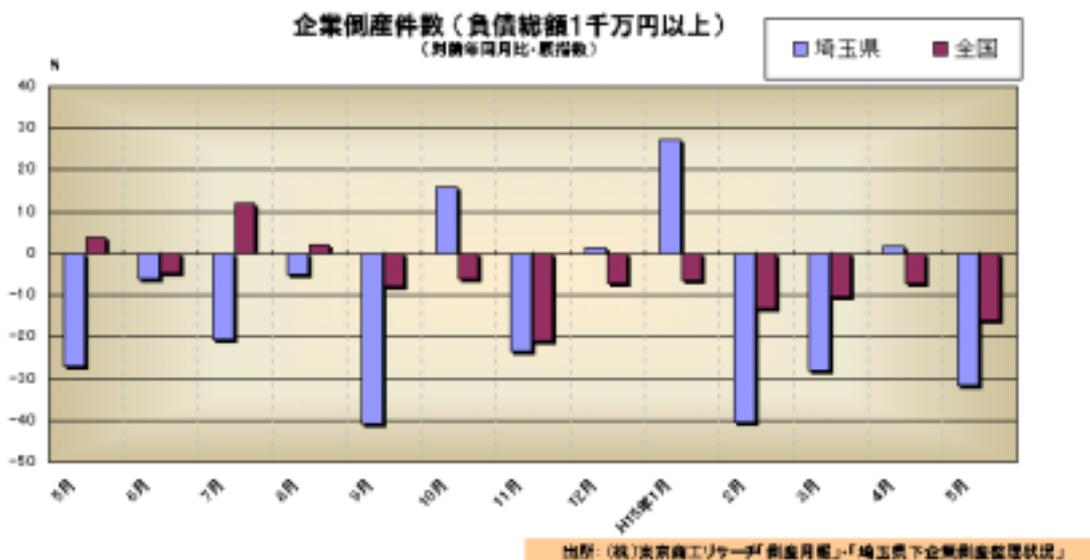
住宅建築では、4月の新設住宅着工戸数は対前年同月比 + 15.2%と2か月ぶりに増加。4月の非居住用着工建築物総床面積は、対前年同月比 56.6%と2か月ぶりに減少。





(4) 企業動向

5月の**企業倒産件数**は、35件で対前年同月比 31.4%と2か月ぶりに減少。5月の**負債総額**は、対前年同月比 +214.3%と4か月ぶりに増加。



平成15年5月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年4～6月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は22.0と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

| | 15年1～3月 前回調査 | 15年4～6月 現状判断 | 15年7～9月 見通し | 15年10～12月 見通し |
|------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 全規模 | 14.9 | 22.0 | 19.7 | 15.2 |
| 製造業 | 12.8 | 15.4 | 13.4 | 10.2 |
| 非製造業 | 15.5 | 27.3 | 22.5 | 17.2 |
| 大企業 | 8.4 | 19.5 | 9.7 | 4.8 |
| 中堅企業 | 10.4 | 2.9 | 4.7 | 15.3 |
| 中小企業 | 27.4 | 34.0 | 31.0 | 23.9 |

（回答企業数171社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年2月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,467億円、前年度比0.1%増と横ばいとなった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

| | 2002年度 設備投資額 | 2003年度 設備投資額 | 伸び率 |
|------|-----------------|-----------------|-----|
| 全産業 | 3,464 | 3,467 | 0.1 |
| 製造業 | 1,307 | 1,383 | 5.9 |
| 非製造業 | 2,157 | 2,084 | 3.4 |

（回答社数：443社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年4月を中心に》

2003年6月5日

管内経済は、弱含みの状況にある。

鉱工業生産活動は、弱含みの状況にあるとみられる。

生産は、前月比 2.3%と2か月ぶりの低下となった。

出荷は、前月比 1.6%と3か月連続の低下となった。

在庫は、前月比 0.6%と2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比 4.1%と5か月連続で前年を下回った。百貨店、スーパーとも気温が低く推移したことや天候不順により衣料品等の動きが鈍く、それぞれ前年を下回った。

乗用車販売は、普通自動車が続く増加したものの、小型乗用車、軽乗用車とともに減少に転じたことから、全体では前年同月比 7.6%と4か月ぶりに前年を下回った。

住宅着工は、持家が引き続き減少となったものの、分譲住宅、貸家とも増加となったことから、全体では前年同月比+8.8%と2か月ぶりの増加となった。

公共工事は、公団・事業団等、地方公社発注分が増加に転じたものの、国、都県、市区町村発注分が引き続き減少したため、全体では前年同月比 2.8%と2か月連続の減少となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2003年4月23日
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

厳しい状況が続いているものの、引き続き一部に持ち直しの動きがみられる。

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、生産活動で持ち直しの動きが弱まっているものの、設備投資が下げ止まりつつあることに加え、個人消費がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 個人消費 | おおむね横ばいとなっている。 | 乗用車販売をみると小型車のみならず普通車も前年を上回っており、大型小売店販売はおおむね横ばいで推移している。 |
| 住宅建設 | 一進一退の動きとなっている。 | 持家、貸家がこのところ前年を上回っているが、マンションの落ち込みにより分譲が前年を下回っている。 |
| 設備投資 | 下げ止まりつつある。 | 平成15年度は全産業で前年比0.1%とプラスに転じる見込み。 |
| 産業活動 | 持ち直しの動きが弱まっている。 | 電気機械等はおおむね底固く推移しているが、水準の高い輸送機械がこのところ伸び悩んでいる。 |
| 企業収益 | 14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期は増益見通しとなっている。 | 全産業でみると、平成14年度下期は前年比で5.9%、通期で同12.7%の増益見込み。平成15年度上期は同9.1%の増益見通しとなっている。 |
| 雇用情勢 | 厳しい状況が続いている。 | 有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。 |
| 企業倒産 | 件数は減少している。 | 大型倒産により負債金額は前年を大幅に上回っている。 |

(総括判断)

引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

(総括判断の理由)

個人消費や生活活動はおおむね横ばい。企業収益は増益が見込まれる一方で、設備投資は減少する計画となっており、依然として厳しい雇用情勢が続いている。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人消費 | 引き続き横ばいで推移している。 | <p>実質消費支出は、底固い動きが続いている。大型小売店販売は、一進一退の動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、弱含みで推移している。</p> <p>家電販売は、前年を下回って推移している。乗用車販売は、新型車の投入効果などから好調な小型車に加え普通車も増加に転じており、堅調に推移している。</p> <p>旅行取扱高は、海外旅行がイラク情勢やSARSの影響などで大幅に減少する見込みとなっている。</p> |
| 住宅建設 | おおむね横ばいとなっている。 | 分譲はここにきて減少しているものの、貸家が堅調に推移しており、持家は一進一退となっている。 |
| 設備投資 | 15年度は減少する計画となっている。 | 14年度は、製造業、非製造業ともに減少し、全産業では前年比 3.6%減少する見込み。15年度は、製造業で増加するものの、非製造業で減少することから、全産業では同 7.1%減少する計画。 |
| 輸出入 | 管内通関実績(円ベース)でみると、緩やかに増加している。 | 輸出は、米国向けが減少しているものの、アジア向けは好調を維持している。輸入は、対米国が減少しているものの、対中東は増加している。 |

| | | |
|---------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 産業活動 (製造業) | おおむね横ばいとなっている。 | 電気機械はおおむね横ばいで推移し、一般機械は一進一退の動き。輸送機械はここへきて減産となっているものの、一服感のみられた化学が増産に転じている。 |
| (非製造業) | 情報サービス、通信で弱い動きとなっている。 | 情報サービスの売上高は15年1月前年同月比 3.4%、通信事業者の売上高は14年第3四半期前年同期比 2.8%。 |
| 企業収益 | 14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期も増益見通し。 | 14年度通期の経常損益は、卸売、放送などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送・通信などで増益を見込んでいることから前年比20.7%の増益見込み。 |
| 雇用情勢 | 依然として厳しい。 | 新規求人が増加傾向にあるものの、完全失業率は高水準で推移している。 |

(2) 経済関係日誌 (5/21~6/20)

経済・産業動向

5/27 全大手銀が最終赤字

大手銀行7グループが26日発表した2003年3月期連結決算は総額で4兆6千億円の最終赤字となった。資産査定を厳しくした結果、不良債権処理額が5兆4千億円に達したほか、株価低迷で保有株の売却損などが3兆1千億円に膨らんだことが響き、経営の健全性を示す自己資本比率は大半の銀行で低下した。

5/31 デフレ 若年雇用を直撃【国民生活白書】

竹中財政・金融相は閣議に2003年版国民生活白書を提出。デフレが雇用や消費など国民生活に悪影響を及ぼす構図を整理したうえで、特にフリーターなど若年層の雇用環境が厳しさを増している点を強調。

6/3 物価下落を警戒【エビアン・サミット】

エビアン・サミットで、米大統領は「強いドル政策は変わらない」と明言。円高やユーロ高の進行を懸念する日欧も歓迎した。小泉首相はデフレの克服に全力を挙げる考えを表明、米欧からも自国の物価上昇率の低下を警戒する声が相次いだ。

6/6 出生率最低 1.32【厚生労働省 人口動態統計】

2002年の合計特殊出生率(女性が生涯に産む子供の数を示す出生率)は1.32と過去最低を更新した。子供の数が多く高齢者は少ないピラミッド型の人口構成を前提にした年金や税制のひずみは一段と広がる。

6/12 資産担保証券 日銀、低格付け債も購入

日銀は11日の金融政策決定会合で、銀行の貸出債権などを裏付けに発行する資産担保証券の購入を全員一致で決定。格付が低く「投機的」とされる証券にも買取範囲を広げ、当面1兆円を限度に買う。中小企業の資金繰支援が狙い。

6/13 住宅公庫金利 下限の2.0%に【国土交通省】

住宅金融公庫の基準金利が現行の2.1%から2.0%に引き下がる。債券市場での長期金利の低下を受けたもの。基準金利の下限は2.0%で、1998年の2.0%に並ぶ。

6/17 電子政府 2005年度完全移行

政府は中央省庁の「電子政府化」を2005年度末までに完全実施する方針を固めた。6月末に初めて発表する「電子政府構築計画」に明記する。電子政府化を巡って政府が移行期限を明確にするのは初めて。

6/18 補助金削減の8割移譲 地方に税源 三位一体改革決着へ

三位一体改革で、補助金の削減に伴って国から地方に移譲する税源の目標値が固まった。補助金削減の最低8割を地方の財源に移し、国の関与が強い義務的経費は補助金削減額のほぼ全額を地方に移譲する。2006年度までの3年間で4兆円程度の補助

金を削減し、地方交付税総額を抑制することも決まっている。

6 / 18 ICタグ規格 170社合意 バーコード後継

国内大手電機、通信、印刷会社など170社が、小さなICチップに製品情報などを記録、物流管理などに利用する「ICタグ」の規格を決めた。来年実用化見込。

6 / 19 規制改革 恩恵は不透明

経済財政諮問会議が18日決めた規制改革重点12項目の基本方針は小粒か先送りの内容が大半。コンビニなどで販売できる薬は増えるが、需要が多い風邪薬などは除外される方向など総合規制改革会議が当初示した内容からは大幅に後退。

市場動向

5 / 24 日経平均 1週間ぶり8100円台回復

23日の日経平均株価は前日比133円10銭高の8184円76銭と大幅続伸。前日の米国株高が好感されたうえ、日米首脳会談で米国が景気刺激策を求めるのではないかとの見方から買いが膨らんだ。

5 / 27 米大統領、ドル安黙認？

2004年の大統領選挙で再選を目指すブッシュ大統領がドル安を黙認するとの見方が広がっている。再選へ支持を獲得するためには景気回復が最優先で、ドル安による輸出振興が効きやすいと見られるため。

5 / 28 ユーロ最高値更新

27日の東京外国為替市場で、一時1ユーロ = 1.1899ドルまで上昇。ユーロ導入当初につけた最高値を更新した。米通貨当局のドル安容認観測などを受けユーロ買いに拍車がかかっている。対円でも1ユーロ = 139円の最高値を付け、対欧輸出の恩恵が、円高・ドル安による日本の輸出企業への打撃を和らげている。

6 / 3 日経平均8500円台回復

2日の日経平均は4日続伸し終値は122円66銭高の8547円17銭と約3ヵ月ぶりに8500円台を回復。米国など海外株式相場の上昇で日本株の割安感が強まっており、外国人投資家がハイテク株など主力銘柄を買う動きが続いた。

6 / 20 長期金利急上昇 一時0.73%

19日の東京市場で、世界的な金融緩和の流れが一段落したとの見方から債券に売りが殺到、新発十年物国債利回りが前日比0.105%高い0.645%で取引を終えた。

6 / 20 日経平均年初来高値更新

債券市場の金利上昇により、債券から株式に資金が移動するとの思惑で日経平均は小幅続伸。昨年12月3日以来約半年ぶりに9100円台を回復した。

景気・経済指標関連

5 / 21 景気「不透明感」増す 【5月の月例経済報告】

政府・日銀は相次いで日本経済の先行きに不透明感が出ているとの判断を示した。基調判断の表現は「景気はおおむね横ばいだが、引き続き不透明感がみられる」で先月と同じだったが、米景気減速、円高・株安、SARSの影響などの不透明感があり、最終需要の下押し懸念があると警戒感を示した。

5 / 30 鉱工業生産1.2%減 4月半導体関連など低迷【経済産業省】

経産省が29日発表した4月の鉱工業生産指数（速報2000年=100、季調値）は前月比1.2%低い92.5と2か月ぶりにマイナスとなった。新年度の需要が企業の想定ほど伸びず、3月までに増やした生産が抑制に転じた。

6 / 2 消費者物価0.4%下落【5月 東京都区部】

総務省が発表した5月の東京都区部の消費者物価指数（2000年=100）によると、生鮮食品を除いた総合指数は97.6となり前年同月比0.4%下落した。3年8ヵ月連続の前年割れで、デフレが依然継続している状況を裏付け。

6 / 6 一致指数50%割れ 4月景気停滞感一段と【内閣府】

4月の景気動向指数（速報値）は、景気の現状を示す一致指数が4ヵ月ぶりに判断の分かれ目である50%を下回り、景気は単月で「下向き」判断となった。輸出減速で生産が弱含んだほか、設備投資も本格回復の道筋が見えないなど、景気停滞感が一段と強まっている。

6 / 7 景気拡大最短の懸念「谷」は昨年1月【内閣府判定】

内閣府は6日「景気動向指数研究会」を開き、直近の景気後退期から拡大期への転換期である「景気の谷」を2002年1月と判定した。国内経済は景気拡大局面に入って1年強だが、民間エコノミストには景気は既に後退局面に入ったとの見方もあり、今回の景気拡大期が戦後最短となる懸念も出ている。

6 / 12 実質GDP年0.6%増 1-3月改定値上方修正【内閣府】

1-3月期の国内総生産（改定値）は実質で前期比0.1%増、年率換算で0.6%増となった。前期比は速報値から0.1ポイント、年率で0.6%の上方修正となった。企業の在庫減らしが弱まったことが押し上げ材料で、設備投資や個人消費は下方修正となっており、景気の停滞基調は変わっていない。

6 / 18 景気判断「一部に弱い動き」【6月月例経済報告】

6月の月例経済報告で、景気の現状は「おおむね横ばい」との見方を続けながらも「このところ一部に弱い動きがみられる」と指摘。景気を下支えしてきた輸出が停滞し、設備投資の持ち直しの動きも緩やかになっていることから5ヵ月ぶりに基調判断を下方修正した。

地域動向

5 / 2 1 特区第2弾 県内、教育・農業で4件

政府は20日、構造改革特区の第2弾認定分60件を発表。県内では、県の「食と農の担い手づくり特区」、戸田市の「国際理解教育推進特区」、狭山市の「外国語早期教育推進特区」、新座市の「国際化教育特区」が認定された。

5 / 2 8 幸手市と茨城の五霞町 2005年3月に合併 新市の名称は「幸手市」

県境を超えた合併を目指している幸手市と五霞町は、27日に法定合併協議会を開催。合併期日を合併特例法期限内の2005年3月にすることで合意した。

5 / 3 1 4月の県内、求人倍率5ヵ月連続で改善【埼玉労働局】

埼玉労働力が30日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.55倍で前月比0.2ポイント改善。ただ完全失業率は前月と同じ5.4%でなお高水準。

6 / 3 県、PFIで初の浄水場

埼玉県はPFI方式で浄水場を初めて建設する。民間活力を導入することで、事業費の約40億円の削減効果を見込む。年度内に実施方針を作り、応募企業を募集、2008年度から運転を開始する計画。対象はさいたま市の大久保浄水場の「排水処理施設更新・維持管理運営」事業。

6 / 7 11月1日は「教育の日」

埼玉県は今年度から11月1日を「彩の国教育の日」に、同1日から7日までを「教育週間」と名付け、学校・授業の公開や国際交流フェスティバルなどを行う。県民に教育に関する意識、関心を高めてもらうのが狙い。

6 / 1 2 SKIPシティ ベンチャー育成始動

今年2月に開業したさいたま新産業拠点でのベンチャー育成が今秋にも始動する。埼玉県中小企業振興公社は今秋にも専門家による支援組織を結成し、SKIPシティ入居企業を対象に技術・経営面から集中的に指導する。

6 / 1 7 さいたま市 盆栽を観光資源に育成

盆栽園が集積するさいたま市で、衣料品販売業者と盆栽園の異業種連携事業が始まる。盆栽を同市の観光資源に育てる狙いで、さいたま市や商工会議所にはイベント開催などで協力を呼びかけ、地域活性化を図る。

6 / 1 8 ディーゼル車排ガス規制 県、補正案で5000台分追加

排ガス規制を始めるのを前に、トラックなどに装着する装置の補助金申請が殺到。埼玉県でも5月中の4日間で当初予算の1万台分をすべて消化。急きょ申請期間を延長して受け付けた5千台分の8億2000万円を6月補正予算案に盛り込む。

(3) 県内の主な動き

2003年6月現在

| | | |
|--------|----|------------------------------------|
| 平成15年 | 6月 | 「彩の国みらい債」第二弾 発行 |
| 平成16年 | 春 | S K I Pシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催 |
| | 秋 | 第59回国民体育大会(67市町村で開催) |
| | 秋 | 第4回全国障害者スポーツ大会 |
| | 秋 | さいたま新都心ショッピングモール開業 |
| 16年 | | 産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市) |
| 16年度 | | 上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定 |
| 16年度 | | 高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定 |
| 16年 | | さいたま新都心東側第一期開発 開業予定 |
| 平成17年度 | | つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定 |
| 17年度 | | 浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定 |
| 平成18年度 | | 彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) |
| 平成19年度 | | 圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定 |
| 平成21年度 | | 東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定 |
| 平成25年度 | | 埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定 |
| 平成27年度 | | 埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定 |

4 経済指標の解説（経済指標について、順次、掲載します。）

消費者物価指数（CPI）

調査機関 総務省

調査周期 毎月

調査内容 世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを基準年を100として指数化したもの。消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示す。

消費者物価指数は、商品の機能や品質向上に伴う価格上昇分を除いた純粋な価格上昇をとらえている。

一般に「物価の動き」をみる場合には、天候等の影響により価格が変動する生鮮食品を除いた総合指数をみる。

経済の「体温計」と呼ばれ、景気動向や経済の構造問題を反映する指標となる。また、家計支出、賃金等経済指標を実質化するためのデフレーターとして利用される。

賃金、公共料金、家賃等の改定の際に参考にされる。また、公的年金などの物価スライドの算出基準にも利用されている。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 6月30日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局（政策支援・企画担当）
大畑・武澤・天野
電話 048-830-2141
FAX 048-830-4712
Email a2103-01@pref.saitama.jp